



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所名  
 コード番号 8190 URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中野 義久  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画室長（氏名）打田 稔（TEL）052-413-7232  
 半期報告書提出予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月21日～2024年9月20日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42,527	△1.6	128	△61.5	192	△52.7	142	△41.2
2024年3月期中間期	43,207	0.3	334	—	406	—	242	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 63百万円（△89.3%） 2024年3月期中間期 591百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.50	—
2024年3月期中間期	12.62	—

（注）営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,256	17,302	41.9
2024年3月期	40,759	17,299	42.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,302百万円 2024年3月期 17,299百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△0.1	1,100	36.7	1,200	24.2	800	69.7	41.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,425,218株	2024年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,383,254株	2024年3月期	1,435,099株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,007,257株	2024年3月期中間期	19,216,866株

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期40,900株、2024年3月期92,700株)が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期75,573株、2024年3月期中間期92,700株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ食品の値上げによる物価上昇や実質賃金の減少による節約志向が依然として継続しており、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、持続的成長を確かなものにする為に、2027年3月期までの中期3ヵ年計画として「戦略の3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組んでおります。

既存ビジネスモデルの進化では、「勝ちパターンの横展開・経営資本の傾斜配分」を掲げ、生鮮強化型モデルを磨き上げ収益拡大店舗に経営資本を傾斜し、更なる進化を図ります。

店舗施策におきましては、2024年4月に大府店(愛知県大府市)、5月に小田井店(名古屋市西区)、6月に西枇杷島店(愛知県清須市)、7月に高横須賀店(愛知県東海市)、9月に新安城店(愛知県安城市)をリニューアルしました。生鮮・惣菜売場を拡大し、鮮度・品質・産地にこだわった商品を多数取り揃え、今まで以上に選びやすく、買い回りしやすい売場へと刷新しました。

また、店舗全体の接客・接客向上を目指し全従業員でお客様をお迎えできるよう、「ヤマナカ接客・接客コンテスト」を開催いたしました。

経営効率の向上では、「経営資本の分配見直し」を掲げ、生産性の向上を進めます。

タレントマネジメントシステムを導入し、的確な人材配置や人材育成支援、従業員の目標管理など人材管理の効率化を行いました。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜し、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

商品施策におきましては、生鮮食品販売強化に加えて、当社オリジナル商品として自社センターで製造した「テリヤキチキンステーキ」、おいしさ・製法・素材にこだわったFrante二つ星から「アイスクリーム(バニラ、西尾抹茶、愛知県産苺)」や「濃厚生クリームヨーグルト」などの“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・強化を行い、値入改善に取り組んでおります。また、子会社のサンデイリー株式会社に製造した自家炊飯米を使用した「とりめし弁当」を発売するなど、グループ各社と連携して取り組んでおります。さらに、「トクバイ」サイトで行われた「おいしいもの総選挙2024」では「ヤマナカオリジナル味噌煮込みうどん」が観光商品部門で金賞を受賞、「3種重ね醤油と七福醸造白だしの国産鶏ももから揚げ」と「ヤマナカオリジナル濃厚生クリームヨーグルト」も入賞を果たしました。

販売施策におきましては、「ヤマナカ公式アプリ」の新規会員獲得やアプリクーポン、雨の日スタンプカードなどの販促施策強化により需要喚起に努めました。

地域社会・環境施策におきましては、東山動物植物園に引き続き、レジ袋収益金の一部を使用した寄付を行い、豊橋総合動物公園(のんほいパーク)において「レッサーパンダ」の動物スポンサーに認定されました。また、地元銘柄肉や三河一色漁港直送の鮮魚、地元生産者が作った野菜・果物といった地元愛知県の商品を販売することによるフードマイレージの削減に引き続き取り組んでおります。あわせて、太陽光パネルの活用や店舗の改装などを機に冷凍ケースや空調の更新によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、プラスチック製資材の使用量削減、食品リサイクルへの取り組みなど、地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

その他、当社グループと取引先で組織する「ヤマナカ会」の2024年度総会を開催し、世代交代をテーマにした新体制への移行、今年度の方針などを示しました。また、当社の取り組みをより多くの方にお伝えするため、「ヤマナカ統合報告書2024」を発行しホームページに掲載しました。

以上のような施策の実践により、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は、425億27百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益面においては、営業利益は1億28百万円(前年同期比61.5%減)、経常利益は1億92百万円(前年同期比52.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億42百万円(前年同期比41.2%減)となりました。なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、412億56百万円となりました。これは主に差入保証金が1億56百万円、建物及び構築物(純額)が1億44百万円減少したものの、有形固定資産のその他(純額)が2億8百万円、現金及び預金が5億60百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、239億54百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億94百万円減少したものの、有利子負債が7億10百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、173億2百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が59百万円減少したものの、利益剰余金が47百万円、自己株式が34百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ、5億65百万円増加し、42億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億4百万円(前年同期は、15億46百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1億66百万円、減価償却費が6億40百万円、法人税等の支払額が3億9百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億53百万円(前年同期は、2億71百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6億14百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億14百万円(前年同期は、5億73百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2024年4月22日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,762	4,323
売掛金	1,381	1,325
商品及び製品	2,599	2,619
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	49	48
その他	1,171	1,407
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,964	9,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,857	6,713
土地	13,108	13,108
その他(純額)	1,483	1,691
有形固定資産合計	21,449	21,513
無形固定資産		
借地権	230	223
ソフトウェア	433	349
その他	28	28
無形固定資産合計	692	601
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670	3,583
差入保証金	4,231	4,075
繰延税金資産	20	19
退職給付に係る資産	1,413	1,437
その他	336	324
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	9,627	9,395
固定資産合計	31,769	31,511
繰延資産	25	21
資産合計	40,759	41,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,844	5,038
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	1,350	690
1年内返済予定の長期借入金	1,930	2,394
未払費用	1,043	1,085
未払法人税等	413	118
賞与引当金	302	306
契約負債	1,457	1,405
資産除去債務	—	24
その他	1,488	1,443
流動負債合計	13,030	12,706
固定負債		
社債	1,745	1,400
長期借入金	5,301	6,636
リース債務	322	260
繰延税金負債	732	695
役員株式給付引当金	50	50
長期預り保証金	841	796
資産除去債務	1,333	1,307
その他	102	102
固定負債合計	10,429	11,248
負債合計	23,459	23,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,537
利益剰余金	6,537	6,584
自己株式	△2,074	△2,039
株主資本合計	15,222	15,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,436
退職給付に係る調整累計額	581	561
その他の包括利益累計額合計	2,077	1,998
純資産合計	17,299	17,302
負債純資産合計	40,759	41,256

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
売上高	42,105	41,400
売上原価	29,969	29,459
売上総利益	12,135	11,940
営業収入	1,102	1,127
営業総利益	13,238	13,067
販売費及び一般管理費	12,904	12,939
営業利益	334	128
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	43
持分法による投資利益	2	4
情報提供料収入	31	31
その他	47	33
営業外収益合計	121	112
営業外費用		
支払利息	32	33
社債発行費償却	7	4
その他	9	11
営業外費用合計	49	49
経常利益	406	192
特別利益		
投資有価証券売却益	22	10
特別利益合計	22	10
特別損失		
固定資産除却損	12	29
減損損失	—	7
特別損失合計	12	36
税金等調整前中間純利益	416	166
法人税、住民税及び事業税	100	24
法人税等調整額	73	△0
法人税等合計	173	23
中間純利益	242	142
親会社株主に帰属する中間純利益	242	142



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
中間純利益	242	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	△59
退職給付に係る調整額	△8	△19
その他の包括利益合計	348	△79
中間包括利益	591	63
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	591	63
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	416	166
減価償却費	632	640
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△52
受取利息及び受取配当金	△39	△43
支払利息	32	33
持分法による投資損益(△は益)	△2	△4
固定資産除却損	12	29
売上債権の増減額(△は増加)	△28	56
未収入金の増減額(△は増加)	16	△124
棚卸資産の増減額(△は増加)	43	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	329	193
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△10
未払金の増減額(△は減少)	50	36
未払費用の増減額(△は減少)	29	40
契約負債の増減額(△は減少)	△74	△52
預り金の増減額(△は減少)	△10	△8
その他	126	△88
小計	1,441	802
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	△31	△32
法人税等の支払額	△49	△309
法人税等の還付額	147	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△1
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△226	△614
有形固定資産の除却による支出	△5	△33
無形固定資産の取得による支出	△150	△3
投資有価証券の売却による収入	51	16
差入保証金の差入による支出	△0	△34
差入保証金の回収による収入	60	112
預り保証金の受入による収入	9	6
預り保証金の返還による支出	△12	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△553

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,822	△1,100
社債の発行による収入	1,682	—
社債の償還による支出	△555	△1,005
リース債務の返済による支出	△87	△90
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△77	△95
自己株式の売却による収入	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701	565
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	3,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,088	4,259

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)及び当中間連結会計期間

(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。